

中国で現われた事例は、投資とくに労力投資に伴う生産函数の急激なシフトの可能性を示唆している。しかしそれにも増して重要なことは、ヒギンスにおける二重経済の模型が、労働力の特異な形での交流だけを認めて、資本や生産物の交流を殆んど認めない形で出来上っていることである。工業化セクターの資本はただ外国資本のみが供給する。それは文字通り伝統的セクターの中に浮ぶ孤島である。しかしインドやかつての中国では、工業化セクターは多かれ少かれ伝統的セクターが自らの内部から産み出した。これは資本蓄積にかんする仮設の問題と関連するが、伝統的セクター内部で資本蓄積が行われたことを物語る。この観点を押しつめれば、二重経済はそれが原因で成長を阻むものではなく、資本蓄積がなお不十分であり、したがって成長がおくれていることの単なる1結果にすぎないことが強調されねばならない。ヒギンスの想定はここでもまたインドネシア・パイヤスに従っているといえるであろう。

〔石川 滋〕

ヴェ・イエ・モトイリヨフ

### 『金融資本とその組織形態』

В. Е. Мотылев, «Финансовый капитал и его организационные формы.» 1959. Москва, Издательство Социально-экономической Лителатуры, стр. 452.

#### (1)

本書の課題は、「レーニンの帝国主義の理論に依拠しながら、資本主義の全般的危機の時期の主要帝国主義諸国における工業独占体と銀行独占体の発展およびその一層の癒着を究明するとともに、独占の発展と結びついた一連の諸問題——金融寡頭制の経済的支配の機構、労働者階級の搾取率の動向、独占的に高い利潤と平均利潤との関係、独占と競争、独占物価、等々の諸問題の解明」(前書による)にある。すなわち、レーニンがその『帝国主義論』のなかであげた帝国主義の5つの基本的標識のうち最初の2つ——「(1)生産と資本の集積。これが高度の発展段階に達して、経済生活で決定的な役割を演じている独占体をつくり出すまでになったこと。(2)銀行資本が産業資本と融合し、この《金融資本》を基礎として金融寡頭制がつくり出されたこと。」(全集、第22巻、邦訳、307~308頁)——に関連した諸問題が本書の研究課題である。

本書の構成は、独占資本主義段階における金融資本の現代的形態にかんする理論的分析を行った第1部と、主

要帝国主義国における金融資本発展の具体的歴史的 analysis を取扱った第2部とに分れている。第1部は5章からなるが、第1章は「産業独占体の諸形態」、第2章は「金融資本の形成」、第3章は「独占と労働者階級の搾取度の上昇」、第4章は「独占と競争、独占価格」、第5章は「独占的に高い利潤と平均利潤」となっている。第1章から第3章までは、マルクスおよびレーニンの理論を最新の統計・資料に基づいて展開したもので、個別的には興味ぶかい点も少くない。たとえば評者にとっては、国家独占資本主義の発展過程の本質は独占による国家の従属の強化であって、この本質は変化しないとしても従属の形態は諸条件の組み合わせにしたがっていろいろと変化するという指摘(стр. 106~108)、また、第3章において行われたアメリカ、イギリス、ドイツ、日本などにおける剰余価値率の計算の結果、金融資本の形成は産業資本による銀行資本の支配によっても銀行資本による産業資本によっても行われうる(いずれにしろ、産業における集中が基礎となっている)ことを強調した点(стр. 83)などがそれである。しかし、概していえば、もっぱらマルクスとレーニンに拠っており、ヒルファディングにたいしては極めて冷淡である。ヒルファディングの積極的な面は現在でもなお有意義と思われるが、モトイリヨフはこの点については全くふれていない。

また、国家独占資本主義のもとにおいては資本主義的生産の社会化が極度にまで押しすすめられることを正しく指摘しながら、著者は国家独占資本主義の構造の全面的検討を殆ど行わずに、国家独占資本主義の政治的諸側面——反動的傾向、腐敗等々——に紙幅の多くをさいている。

#### (2)

第1章から第3章までで理論的な概説を行ったあと、著者は第4章と第5章で積極的な主張を展開する。まず、第4章では、独占と競争の関係が検討される。この際、著者は「独占は自由競争を排除せず、それとならんで存在する」というレーニンの定式を基本的視点としながら、独占資本主義の条件下における競争の諸形態を分析する。モトイリヨフによると、独占資本主義段階における競争の諸形態は、大別して、(1)部門内競争と(2)部門間競争とに分れるが、部門内競争は、(a)独占とアウトサイダー間の競争、(b)同一部門内の独占間の競争、(c)独占自身内部での競争、とに分類され、部門間競争は、(a)独占的生産と独占的購買者とのあいだの競争、(b)独占商品と代用品との競争、(c)消費者の購買力の分け前を獲得するための競争、とに分れる。著者は、以上のような各種の形態の競争こそが、独占資本主義の現段階に

おける新しい諸現象——price leader, basing point system, 広告, 「価格外」競争, 等々——を説明しているという。たとえば消費者の購買力の分け前を獲得するために行われる競争のなかで重要な役割を演じているのが広告である。前独占段階では、広告は同一商品の生産者と闘うために行われたが、現在では消費者の家計のなかで重要な比重をしめる他部門の商品を駆逐するためにも行われている、といった具合である。また、独占資本主義のもとでも、競争は存在するが価格については競争はないといわれるが(いわゆる「価格外」競争の理論)、これは正しくない。「価格外」競争といえども本質的には価格競争である。というのは、価格の同一性は維持されていても、実際には品質が異っていたり、また裏面では半ば公然と値引きが行われているからである。また、現在では経済における国家の役割が著しく大きいので、国家機関の重要ポストをめぐる独占間の競争も激化する。等々。

ところで、独占資本主義にとって本質的なことは独占利潤の追求であり、それは不可避免的に物価騰貴をもたらさざるをえない。もちろん、独占価格とはマルクスの定義によれば生産価格と商品価値を上回る価格であるから、物価低下の場合にも独占価格は存在しうるわけであるが、一般的には物価騰貴とつよく結びついている。

周知のように、マルクスは平均利潤率の傾向的低下の法則についてのべたさい、「法則そのもの」とならんで「その対抗的諸要因」についてふれ、それが平均利潤率の低下を阻止することを指摘した。これらの「対抗的諸要因」の1つとして、マルクスは株式会社は平均利潤率の形成に参加せず(利潤ではなく利子で甘んずる)、これが利潤率の低下を阻止すると述べているが、株式会社の全産業部門への普及、株式市場の確立とともにそのようなことはなくなった、ことも事実である。しかし、独占資本主義のもとにおいても、平均利潤率の傾向はきわめて複雑な発現形態をとりながらも自己を貫徹している。独占利潤とは平均利潤を上回る超過利潤を含むものであるが、そして、そのような独占利潤の定着こそがまさに独占の基礎となっているのではあるが、しかし遅かれ早かれこの独占的に高い利潤そのものが他部門の資本をその部門にひき入れ、資本の流入をもたらさざるをえないのである。

したがって、独占資本主義の下においても、「一社独占」は存在したとしても一時的なものでありけっして永続的ではありえない。モティリョフは、アメリカの石油、鉄鋼、自動車、アルミニウム産業等をその例にあげている。だが、一社独占の崩壊は、いわゆる oligopoly 説の

正当性を意味するものではない。oligopoly はもっぱら現代資本主義の独占的性格を隠微する道具となっているが、少数の巨大会社による支配が存在する場合にも、その支配はあくまでも独占的なものであって、非独占的なものではない、と考えるべきだと著者は主張する。

独占価格政策は、多くの障害および対抗的な力に遭遇する。とくに、価値法則は、きわめて複雑、かつしばしば間接的な方法をつうじてではあるが、独占価格を引下げる方向に作用する。たとえば、労働生産性と労働強度の増大および生産費の低下は、当然独占的超過利潤を増大せしめるが、このことは遅かれ早かれ他部門からの資本の流入を招くであろうし、労働生産性の上昇は生産能力の増大、生産高の増大と結びついている。独占は通常、労働生産性上昇の影響を抑制するために生産制限を行っている。このことは今更いうまでもないことだ。だが、それはやはり事態の一面にすぎないのであって、独占はその生産費引下げのためにはどうしても生産性を上昇させねばならず、したがってそれは生産能力の増大と生産高の上昇をもたらざるをえない、ことも事実である。資本主義的生産の無政府的拡大傾向は、帝国主義の時期にも推持されているのである。

モティリョフは、独占価格といえども結局のところは労働生産性の動きのあとをおっている(もちろん商品の価値の変化と同じ程度にはではないが)ことを、各種の独占商品——鉄鋼、非鉄金属、石油などを例にあげて示している。

第5章において、著者はいわゆる最大限利潤(もっとも最大限利潤という言葉は用いずに、独占的に高い利潤という用語をもちいている)と平均利潤との関連についてのべる。いうまでもなく、前独占資本主義段階においても、個々の資本家はそれぞれ最大限の利潤を追求するのであるが、正にそのような競争の過程をつうじて利潤率が平均化され、平均利潤が成立するのである。その場合にも、平均利潤率は各個別利潤率の変動の中心であって、各個別利潤率が平均利潤率と一致することはありえない。しかし、以上は平均利潤とはどのようにして形成されるかを語ってはいるが、その大きさを決定する客観的条件が何かを明らかにしてはいない。

平均利潤率とは本質的には社会的総資本と社会的総剰余価値との比率である。前独占資本主義段階では、平均利潤率は一般的利潤率であるが、独占段階ではこのような関係はなくなる。独占の支配が独占化部門における一般的利潤率の形成を阻害するからである。独占利潤は平均利潤を上回ってはいるが、独占利潤の主要な源泉が社会的総剰余価値であるという関係は、この場合にも推持

される。独占は社会的総剰余価値を自己に有利に再配分するわけだが、この社会的総剰余価値と社会的総資本との関連が、独占の利潤率を圧迫している。すなわち、独占といえども、社会的総剰余価値以上のものを手に入れることはできないからである。したがって、社会的総資本にたいする社会的総剰余価値の比独(すなわち平均利潤率)が高ければ高いほど、独占利潤率も高くなりうるのである。

## (3)

第2部において、著者は主要な帝国主義諸国における金融資本の具体的分析を行っているが、この点について詳細な紹介を行う余裕はない。最近わが国において各国金融資本の歴史的特殊性の実証的研究が盛んであるが、その諸成果にくらべると本書の第2部は物足りない感を禁じえない。特殊なモノグラフと本書のような一般的理論書との差異はもちろん考慮しなければならないが、金融資本の研究がたんなる財閥ないし金融独占グループの研究や銀行制度の解説に止まっているのは本書に限らずソ連の他の書物にも見られるところである。著者は明らかに金融資本以外に金融独占グループ(財閥)なる別箇の概念を頭において、つぎのようにのべている。「帝国主義の発展過程で、金融独占グループの意義はたかまった。現代帝国主義の諸条件下では、金融独占グループは通常コンツェルンとは一致しない(以前よりもいっそう大きくなる)。金融独占グループには、通常、銀行トラストや銀行コンツェルンとともにいくつかの工業トラストやコンツェルンが含まれる。工業独占と銀行独占との融合の一層の緊密化、資本の集中・集積の増大、生産の集積と多様化の結果、金融独占グループの数はある程度増加傾向にある。このことは、アメリカと日本の例でもっとも明確に示すことができる」(стр. 441)。金融独占グループがたんなるコンツェルンでないとしたら、それと金融資本とはどのような関連にあるのか、金融独占グループのなかに含まれ姿を没してしまっているともみるべきか、等々について著者はさらに展開すべきであったであろう。

これは本書の全体についていえることだが、現代の資本主義を研究する際に、金融資本および金融寡頭制という視点に立つことが何故必要なのかということが充分説

得的に示されているとはいえない。周知のように、レーニンが『帝国主義論』その他で金融資本の本質を暴露することに努力したのは、正に金融資本と金融寡頭制が各国の政治と経済を支配し、世界戦争の火つけ人であったからである。現在の資本主義制度において、金融資本は果して、当時のような重大な役割を果しているというをだろうか? 国家独占資本主義段階にある現在、金融資本に焦点を合わせることは、いささかの外して矢を射た感がしないでもない。事実、著者の積極的な主張とみなされるべき第4章と第5章はたしかにレーニンの帝国主義の5つの基本的標識の最初の2つと同じ領域の問題を取扱ってはいるが、それは必ずしも金融資本そのものの分析ではない。独占利潤率と平均利潤率との関連にかんする著者の説に、評者も一応賛成するが、それは金融資本の現在のあり方とどのように関連しているのか(たとえば、スウィージーがいったように、金融資本概念は不要であり独占資本概念だけで充分なのか)が明らかにされないと、本書全体の構成が弱化するのでは避けられない。

本書は独占資本主義の最新の諸事実をとりあげ、マルクス主義的に正当な評価を与えることを企図したものであるが、個々の諸問題についてある程度成功していることは認めるにやぶさがではない。しかし、それらがなぜ「金融資本とその組織形態」という観点から統一的に把握されねばならないのか、十分に納得的とはいえない。換言すれば、BerleやStracheyの「現代資本主義論」にたいする批判はあるが、著者自身の「現代資本主義論」がないのである。このため、重要な多くの諸問題を取りあげながら、それはあくまでも個別分散的に処理され、現代資本主義を構成する全体の一部としてとりあげられてはいない。したがってまた、理論的には、レーニンの帝国主義論を敷衍するにとどまっているといって差支えない。評者は本書の価値を高く認めながらも敢えて幾多の苦言をなすのは、このためである。レーニンの『帝国主義論』の諸資料を最新の諸統計でおきかえるだけで現代の資本主義の諸特徴が明らかにされたとはけっしていえない。

〔佐藤定幸〕